



平成28年8月9日

各 位

会 社 名 ダブル・スコープ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 崔 元 根  
(コード番号 6619 東証第一部)  
問合せ先 取締役 CFO 兼 経営企画本部長  
竹 居 邦 彦  
(TEL 03 - 5436 - 7155)

## 中期経営計画『Vision 2018』策定に関するお知らせ

ダブル・スコープ株式会社（以下、WS）では、2015年8月公表の中期経営計画を更新し、2018年12月期までの中期経営計画『Vision 2018』を策定いたしましたので、概要を以下のとおりお知らせいたします。

当社は現在の生産規模を倍増する設備投資計画に取り組んでおります。当社グループがメンブレンフィルム専門メーカーとして更に加速してリーディングカンパニーを目指すにあたり、中期経営計画『Vision 2018』を策定いたし、これからの10年に向けて、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を図ってまいります。

当中期経営計画では、既存のセパレータ事業の拡張および新規事業への取り組みをベースとした成長戦略を実行することにより、目標としての計数計画を掲げております。

### 記

#### 1. ビジョン

メンブレンフィルム専門メーカーとして、リーディングカンパニーを目指します。

#### 2. 成長への基本戦略

##### ① リチウムイオン電池用セパレータ事業

リチウムイオン電池は、民生用途においては容量拡大およびアプリケーション多様化による需要の増加、車載用途においては世界的な電気自動車・プラグインハイブリッドカーなどの市場拡大による急速な市場拡大が見込まれております。これらを受けWSが生産するリチウムイオン電池用セパレータ市場においても顕著な成長が予想されます。これらを前提に以下の基本戦略により成長を指向していきます。

- ・湿式セパレータの特徴を活かし技術動向にあった製品に注力
- ・生産性向上・量産効果による価格競争力向上と利益率の両立
- ・顧客への供給責任を果たす為に持続的かつ積極的なライン投資を実施
- ・リチウムイオン電池メーカーグローバルトップ10社顧客との取引拡大

##### ② 新規事業への取り組み

現時点で事業はリチウムイオン電池用セパレータに留まっていますが、メンブレンフィルムの新用途への参入を目指し、新規事業に取り組んでおります。具体的には、リチウムイオンキャパシタ、レドックスフロー用電池、燃料電池など産業用途、淡水化用イオン交換フィルターやメディカル用途への展開を検討しております。

これらを前提に以下の基本戦略により成長を指向していきます。

- ・セパレータで培った生産技術を最大限に活用
- ・独自技術確立のため、公的助成金を活用し研究開発を実施
- ・潜在顧客との協業により用途開発を効率的に進行

### 3. 設備投資計画

WSでは既存敷地（第一区画・第二区画合計で約110,000㎡）に加え第三区画（約200,000㎡）を確保しております。これらによりWSのセパレータ用生産ラインでは16本程度の拡張余地を確保しております。2016年7月末現在6本のラインが稼働中であり、今後3年間で5本のメインラインの増設、コーティングラインへの投資により、顧客への供給責任と顧客ニーズへの対応を果たしていきます。

具体的な設備投資計画は以下を想定しています。

- ・WS第三世代のメインラインを積極展開し、生産性向上と供給能力拡大を実現
- ・2018年末の生産能力は250%以上（2015年末比）を目標
- ・3年間における設備投資総額は185億円以上、研究開発費予算は15億円以上を想定

### 4. 計数目標（連結ベース）

	2015年 12月期（実績）	2016年 12月期（予想）	2017年 12月期（計画）	2018年 12月期（計画）
売上高	7,488百万円	10,000百万円	13,000百万円	17,000百万円以上
営業利益率	25.6%	26.0%	20.0%以上	20.0%以上
ROE	15.6%	14.0%	12.0%以上	12.0%以上

前提条件

円対1米ドル	121.1	上期 111.6 下期 105.0	115.0	105.0
円対1,000ウォン	107.0	上期 94.4 下期 100.0	110.0	100.0
ウォン対1米ドル	1,131.5	上期 1,182.2 下期 1,050.0	1,050.0	1,050.0
税負担率	10.9%	20.0%以下	11.0%	20.0%以下

※2017年12月期（計画）は、2015年8月公表値から営業利益率、ROEを変更しております。

本資料に記載されている将来の業績に関する予想、計画等は現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以 上